【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年２月14日
【四半期会計期間】	第80期第３四半期 (自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社郷鉄工所
【英訳名】	Go Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　中 橋　昇
【本店の所在の場所】	岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の２
【電話番号】	(0584) 22―1122番
【事務連絡者氏名】	取締役財務、経理部長兼営業管理部長兼総務部担当 若山浩人
【最寄りの連絡場所】	岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の２
【電話番号】	(0584) 22―1122番
【事務連絡者氏名】	取締役財務、経理部長兼営業管理部長兼総務部担当 若山浩人
【縦覧に供する場所】	株式会社郷鉄工所東京支店 (東京都新宿区歌舞伎町二丁目17番７号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第79期 第３四半期 累計期間	第80期 第３四半期 累計期間	第79期 第３四半期 会計期間	第80期 第３四半期 会計期間	第79期
会計期間		自 平成21年 ４月１日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 ４月１日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月１日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月１日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 ４月１日 至 平成22年 ３月31日
売上高	(千円)	2,667,945	2,957,350	882,229	665,326	3,735,238
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	△60,929	△38,695	△6,543	△37,433	22,333
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(千円)	△52,472	△242,189	△10,339	△121,259	28,918
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	―	―	606,375	606,375	606,375
発行済株式総数	(千株)	―	―	12,127	12,127	12,127
純資産額	(千円)	―	―	1,147,846	990,597	1,234,415
総資産額	(千円)	―	―	6,038,795	5,250,005	6,246,979
１株当たり純資産額	(円)	―	―	94.77	81.79	101.91
１株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	(円)	△4.33	△20.00	△0.85	△10.01	2.39
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	19.0	18.8	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△64,717	212,794	―	―	122,871
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△65,553	84,131	―	―	△113,357
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,569	80,590	―	―	△140,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	―	―	700,057	991,486	613,969
従業員数	(名)	―	―	157	154	153

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間にかかる主要な経営指標の推移ついては、記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 持分法を適用した場合の投資利益については、損益及び利益剰余金等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
４ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、第79期第３四半期会計期間及び第79期は潜在株式が存在しないため、また第79期第３四半期累計期間及び第80期第３四半期累計（会計）期間は１株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第３四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第３四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(名)	154

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者10名(３ヶ月平均)を除いています。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
破砕粉砕機	58,616	―
橋梁鉄構及び水処理装置	253,857	―
環境装置	65,129	―
ライニング製品	171,570	―
その他	155,826	―
合計	705,000	―

(注) １ 金額は、販売価格により算出しております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第３四半期会計期間における受注実績及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
破砕粉砕機	83,096	―	12,753	―
橋梁鉄構及び水処理装置	78,709	―	602,394	―
環境装置	56,795	―	122,730	―
ライニング製品	175,007	―	78,690	―
その他	163,656	―	302,309	―
合計	557,264	―	1,118,878	―

(注) １ 金額は販売価格によっております。
２ 受注高及び受注残高には役務収益は含めておりません。
３ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第３四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
破砕粉砕機	79,836	―
橋梁鉄構及び水処理装置	233,765	―
環境装置	48,692	―
ライニング製品	155,367	―
役務収益	29,317	―
その他	118,346	―
合計	665,326	―

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第３四半期会計期間		当第３四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本バルカー工業㈱	―	―	122,662	18.4
㈱ピーエス三菱	365,557	41.4	―	―

(注) 1 当第３四半期会計期間の㈱ピーエス三菱への販売実績はありません。
2 前第３四半期会計期間の日本バルカー工業㈱への販売実績は74,077千円（8.3%）であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第３四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第３四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに減少しているものの生産の下げ止まりの兆しもみられ、全体として底堅く推移いたしました。先行きにつきましては、海外景気の下振れ、円高、デフレの影響や雇用情勢の悪化等、景気がさらに下押しされるリスクが存在するものの、企業収益の改善、設備投資の持ち直しなど、景気回復に向けた動きが見られる状況にあります。しかしながら、経済全体としては依然として低い水準にあり、当業界におきましても公共投資、民間設備投資は総じて低調に推移し、非常に厳しい状況にありました。

当社におきましては、公共投資・半導体関連で若干の回復がみられたものの、産業機械製造において厳しい受注環境となり、当第３四半期会計期間における業績は売上高665,326千円（前年同四半期比216,903千円減）、営業損失29,933千円（前年同四半期は営業利益2,024千円）、経常損失37,433千円（前年同四半期比30,890千円増）、四半期純損失121,259千円（前年同四半期比110,919千円増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

破砕粉砕機につきましては、破砕機本体の売上が増加いたしまして、当第３四半期会計期間における売上高は79,836千円、セグメント利益は28,898千円となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置につきましては、橋梁鉄構の売上が減少いたしまして、当第３四半期会計期間における売上高は233,765千円、セグメント利益は33,692千円となりました。

環境装置につきましては、環境事業向け機器の売上が減少いたしまして、当第３四半期会計期間における売上高は48,692千円、セグメント損失は3,818千円となりました。

ライニング製品につきましては、ライニング鋼管製品の売上が増加いたしまして、当第３四半期会計期間における売上高は155,367千円、セグメント損失は1,539千円となりました。

役務収益につきましては、当第３四半期会計期間における売上高は29,317千円、セグメント利益は29,317千円となりました。

その他につきましては、当第３四半期会計期間における売上高は118,346千円、セグメント利益15,562千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期会計期間末の総資産額は、5,250,005千円となり、前事業年度末と比較して996,973千円の減少となりました。これは、主として長期工事の売上により仕掛品が592,691千円減少したことによるものであります。固定負債額は、858,370千円となり、前事業年度末と比較して9,302千円の増加となりました。これは、主として資産除去債務の増加によるものであります。純資産額は、990,597千円となり、前事業年度末と比較して243,818千円の減少となりました。これは、主として四半期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第３四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少により、前事業年度末より377,517千円（61.4%）増加し、当第３四半期会計期間末には991,486千円（前年同四半期比41.6%増）となりました。

当第３四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少による収入等により、880千円の資金の減少となりました。これは、前年同四半期会計期間と比較して161,340千円のキャッシュ・フローの増加ですが、売上債権の減少による資金の増加が498,314千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1,542千円の資金の減少となりました。これは、前年同四半期会計期間と比較して3,486千円のキャッシュ・フローの増加であり、関連会社株式の取得による支出が4,000千円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により61,256千円の資金の増加となりました。これは、前年同四半期会計期間と比較して92,100千円のキャッシュ・フローの増加であり、長期借入れによる収入が50,000千円増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第３四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

第３　【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末に計画中であった高圧受配電設備につきましては、平成22年12月に完了いたしました。

また、当第３四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成23年２月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所(市場第二部) 大阪証券取引所(市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,127,500	12,127,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年12月31日	―	12,127,500	―	606,375	―	1,352

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,073,000	12,073	同上
単元未満株式	普通株式 39,500	―	同上
発行済株式総数	12,127,500	―	―
総株主の議決権	―	12,073	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000 株(議決権２個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式696株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58の２	15,000	―	15,000	0.12
計	―	15,000	―	15,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
最高(円)	78	95	83	75	68	65	58	64	65
最低(円)	66	66	71	66	63	57	58	52	58

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期会計期間(平成21年10月１日から平成21年12月31日まで)及び前第３四半期累計期間(平成21年４月１日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第３四半期会計期間(平成22年10月１日から平成22年12月31日まで)及び当第３四半期累計期間(平成22年４月１日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期会計期間(平成21年10月１日から平成21年12月31日まで)及び前第３四半期累計期間(平成21年４月１日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第３四半期会計期間(平成22年10月１日から平成22年12月31日まで)及び当第３四半期累計期間(平成22年４月１日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士伊藤満邦及び公認会計士増田仁視により四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第３四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,936	1,545,007
受取手形及び売掛金	＊4 892,833	＊2 1,443,291
商品及び製品	54,101	42,127
仕掛品	＊3 762,928	＊3 1,355,619
原材料及び貯蔵品	269,568	266,748
その他	35,403	32,278
貸倒引当金	△18,812	△17,484
流動資産合計	3,627,958	4,667,588
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	603,257	614,117
機械及び装置（純額）	196,364	141,633
土地	652,603	652,603
建設仮勘定	61,525	49,488
リース資産	4,093	0
その他（純額）	37,524	39,146
有形固定資産合計	＊1 1,555,369	＊1 1,496,989
無形固定資産	4,723	4,952
投資その他の資産		
投資有価証券	42,302	55,982
その他	29,346	29,830
貸倒引当金	△9,693	△8,364
投資その他の資産合計	61,954	77,449
固定資産合計	1,622,047	1,579,390
資産合計	5,250,005	6,246,979

(単位：千円)

	当第３四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703,444	1,056,270
短期借入金	2,177,665	2,191,444
未払法人税等	1,894	3,486
前受金	376,660	760,748
賞与引当金	13,880	24,755
その他	127,493	126,789
流動負債合計	3,401,037	4,163,494
固定負債		
長期借入金	400,217	373,715
リース債務	3,377	―
退職給付引当金	121,789	177,408
資産除去債務	56,726	―
長期預り保証金	276,259	297,944
固定負債合計	858,370	849,068
負債合計	4,259,408	5,012,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金	1,352	1,352
利益剰余金	386,934	629,123
自己株式	△1,802	△1,752
株主資本合計	992,859	1,235,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,262	△683
評価・換算差額等合計	△2,262	△683
純資産合計	990,597	1,234,415
負債純資産合計	5,250,005	6,246,979

(2)【四半期損益計算書】
【第３四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
売上高	2,667,945	2,957,350
売上原価	2,289,344	2,558,069
売上総利益	378,600	399,281
販売費及び一般管理費	＊1 417,538	＊1 416,735
営業損失（△）	△38,937	△17,453
営業外収益		
受取利息	1,437	670
受取配当金	818	851
作業くず売却益	4,172	3,580
その他	2,155	3,709
営業外収益合計	8,583	8,812
営業外費用		
支払利息	29,697	27,615
その他	878	2,439
営業外費用合計	30,576	30,054
経常損失（△）	△60,929	△38,695
特別利益		
有形固定資産売却益	236	―
貸倒引当金戻入額	100	―
退職給付引当金戻入額	37,074	―
補助金収入	17,861	26,469
特別利益合計	55,272	26,469
特別損失		
有形固定資産売却損	178	113
有形固定資産除却損	113	12
投資有価証券評価損	14,373	12,101
ゴルフ会員権評価損	300	950
過年度退職給付費用	―	76,025
退職給付会計基準変更時差異の処理額	―	33,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	56,726
雇用調整支出金	29,997	42,982
損害賠償金	―	600
環境対策費	―	5,435
特別損失合計	44,962	228,374
税引前四半期純損失（△）	△50,620	△240,600
法人税、住民税及び事業税	1,852	1,588
法人税等合計	1,852	1,588
四半期純損失（△）	△52,472	△242,189

【第３四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日)
売上高	882,229	665,326
売上原価	744,580	563,213
売上総利益	137,648	102,112
販売費及び一般管理費	＊1 135,624	＊1 132,046
営業利益又は営業損失（△）	2,024	△29,933
営業外収益		
受取利息	263	257
受取配当金	349	369
作業くず売却益	1,091	1,204
その他	461	195
営業外収益合計	2,166	2,025
営業外費用		
支払利息	10,194	8,996
その他	539	528
営業外費用合計	10,733	9,525
経常損失（△）	△6,543	△37,433
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	―
補助金収入	10,064	8,940
特別利益合計	10,164	8,940
特別損失		
有形固定資産売却損	178	―
有形固定資産除却損	18	―
投資有価証券評価損	△1,848	791
ゴルフ会員権評価損	―	435
過年度退職給付費用	―	76,025
退職給付会計基準変更時差異の処理額	―	△161
雇用調整支出金	15,027	15,136
特別損失合計	13,375	92,227
税引前四半期純損失（△）	△9,754	△120,720
法人税、住民税及び事業税	585	538
法人税等合計	585	538
四半期純損失（△）	△10,339	△121,259

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第３四半期累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△50,620	△240,600
減価償却費	72,365	64,537
貸倒引当金の増減額（△は減少）	425	2,657
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,465	△10,875
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△38,652	△55,619
受取利息及び受取配当金	△2,255	△1,521
支払利息	29,697	27,615
有形固定資産売却損益（△は益）	△58	113
有形固定資産除却損	113	12
投資有価証券評価損益（△は益）	14,373	12,101
デリバティブ評価損益（△は益）	―	1,266
ゴルフ会員権評価損	300	950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	56,726
売上債権の増減額（△は増加）	186,675	166,370
たな卸資産の増減額（△は増加）	173,513	577,713
仕入債務の増減額（△は減少）	△442,956	△352,826
未収消費税等の増減額（△は増加）	25,795	―
未払消費税等の増減額（△は減少）	27,279	△23,480
その他	△15,731	12,514
小計	△41,201	237,655
利息及び配当金の受取額	2,255	1,521
利息の支払額	△27,769	△25,552
法人税等の支払額	△2,248	△2,217
法人税等の還付額	4,246	1,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,717	212,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△172	―
定期預金の払戻による収入	―	200,588
有形固定資産の取得による支出	△62,068	△117,847
有形固定資産の売却による収入	262	952
有形固定資産の除却による支出	△13	―
子会社株式の取得による支出	△4,000	―
貸付金の回収による収入	438	438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,553	84,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	110,000	46,500
長期借入れによる収入	530,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△532,614	△493,777
自己株式の取得による支出	△42	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	―	△307
その他の支出	△21,774	△21,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,569	80,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△44,702	377,517
現金及び現金同等物の期首残高	744,759	613,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	700,057 ＊1	991,486 ＊1

【継続企業の前提に関する事項】

当第３四半期会計期間(自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、当第３四半期累計期間の税引前四半期純損失は、56,726千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56,726千円であります。

【簡便な会計処理】

当第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)
１　一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第３四半期会計期間末の貸倒実績率等が第２四半期会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第２四半期会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 ２　棚卸資産の評価方法 当第３四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第２四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 ３　原価差異の配賦方法 予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に部門別区分により実施する方法によっております。 ４　固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 ５　経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。 ６　法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 ７　工事原価総額の見積方法 工事原価総額の見積りに当たり、当第３四半期会計期間末における工事原価総額が、第２四半期会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第２四半期会計期間末に見積った工事原価総額を、当第３四半期会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第３四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)
退職給付制度の改訂 当社は、平成22年６月29日開催の取締役会で退職金規程の改訂を決議し、平成22年10月１日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することといたしました。 これにともなって、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用した会計基準変更時差異の未処理額のうち終了部分に対応する金額33,428千円及び退職給付債務の見積方法を期末自己都合要支給額へ変更したことによる過年度退職給付費用76,025千円、合計109,453千円を当第３四半期累計期間の特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第３四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年３月31日)
＊１(イ) 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、2,970,529千円であります。 建物　1,487,789千円 機械及び装置　1,086,356千円 その他　396,383千円 (ロ) 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。 (ハ) 機械及び装置には未使用の物9,608千円が含まれております。	＊１(イ) 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、2,905,159千円であります。 建物　1,436,664千円 機械及び装置　1,076,593千円 その他　391,901千円 (ロ) 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。 (ハ) 機械及び装置には未使用の物9,608千円が含まれております。
―――――	＊２ 受取手形割引高　100,000千円
＊３ 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金33,139千円（仕掛品）を相殺表示しております。	＊３ 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金46,552千円（仕掛品）を相殺表示しております。
＊４ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第３四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形　13,660千円	―――――

(四半期損益計算書関係)

第３四半期累計期間

前第３四半期累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
＊１　販売費及び一般管理費の主なもの	＊１　販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当　120,272千円	給料手当　120,368千円
賞与引当金繰入額　11,745千円	賞与引当金繰入額　10,109千円
退職給付費用　6,504千円	退職給付費用　7,359千円

第３四半期会計期間

前第３四半期会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日)
＊１　販売費及び一般管理費の主なもの	＊１　販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当　37,417千円	給料手当　40,246千円
賞与引当金繰入額　3,651千円	賞与引当金繰入額　3,767千円
退職給付費用　1,628千円	退職給付費用　1,273千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第３四半期累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
＊１　現金及び現金同等物の当第３四半期累計期間末残高と当第３四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年12月31日現在）	＊１　現金及び現金同等物の当第３四半期累計期間末残高と当第３四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年12月31日現在）
現金及び預金　1,731,840千円	現金及び預金　1,631,936千円
預入期間が３か月超の定期預金　△331,782千円	預入期間が３か月超の定期預金　△130,450千円
短期借入金(当座借越)　△700,000千円	短期借入金(当座借越)　△510,000千円
現金及び現金同等物　700,057千円	現金及び現金同等物　991,486千円

（株主資本等関係）

当第３四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第３四半期累計期間(自　平成22年４月１日
至　平成22年12月31日)

１　発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第３四半期会計期間末
普通株式(株)	12,127,500

２　自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第３四半期会計期間末
普通株式(株)	15,696

３　新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

該当事項はありません。

(2)　基準日が当第３四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第３四半期会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	892,833	892,833	―	(注)
支払手形及び買掛金	703,444	703,444	―	(注)

(注)　受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価の算定方法
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

減損処理にあたっては四半期会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、損益及び利益剰余金等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第１四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しております。

１ 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社が基礎とする事業セグメントは製品別から構成されており、「破砕粉砕機」、「橋梁鉄鋼及び水処理装置」、「環境装置」、「ライニング製品」、「役務収益」の５つを報告セグメントとしております。

「破砕粉砕機」は、骨材産業などに販売する破砕機を生産しております。「橋梁鉄鋼及び水処理装置」は、官公庁などに販売する橋梁・水処理装置を生産しております。「環境装置」は、リサイクル産業などに販売する破砕機を生産しております。「ライニング製品」は、半導体産業などに販売するフッ素樹脂製品を生産しております。「役務収益」は、主として一般賃貸事業であります。

２ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	破砕粉砕機	橋梁鉄構及び水処理装置	環境装置	ライニング製品	役務収益	計		
売上高								
外部顧客への売上高	287,778	1,543,718	198,704	488,776	89,072	2,608,051	349,299	2,957,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	287,778	1,543,718	198,704	488,776	89,072	2,608,051	349,299	2,957,350
セグメント利益	130,794	113,646	34,183	5,674	89,072	373,371	25,910	399,281

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、学校校舎等の耐震補強工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

当第３四半期会計期間(自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	破砕粉砕機	橋梁鉄構及び水処理装置	環境装置	ライニング製品	役務収益	計		
売上高								
外部顧客への売上高	79,836	233,765	48,692	155,367	29,317	546,979	118,346	665,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	79,836	233,765	48,692	155,367	29,317	546,979	118,346	665,326
セグメント利益又は損失(△)	28,898	33,692	△3,818	△1,539	29,317	86,550	15,562	102,112

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、学校校舎等の耐震補強工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第３四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	373,371
「その他」の区分の利益	25,910
セグメント間取引消去	―
全社費用(注)	△416,735
四半期損益計算書の営業損失	17,453

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第３四半期会計期間(自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	86,550
「その他」の区分の利益	15,562
セグメント間取引消去	―
全社費用(注)	△132,046
四半期損益計算書の営業損失	29,933

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第３四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年３月31日)
81.79円	101.91円

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第３四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年３月31日)
純資産の部の合計額　(千円)	990,597	1,234,415
普通株式に係る純資産額　(千円)	990,597	1,234,415
普通株式の発行済株式数　(千株)	12,127	12,127
普通株式の自己株式数　(千株)	15	14
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　(千株)	12,111	12,112

２．１株当たり四半期純利益金額等

第３四半期累計期間

前第３四半期累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額　△4.33円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額　―	１株当たり四半期純利益金額　△20.00円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額　―

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第３四半期累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の 四半期純損失（△）　(千円)	△52,472	△242,189
普通株式に係る 四半期純損失（△）　(千円)	△52,472	△242,189
普通株主に帰属しない金額　(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数　(千株)	12,112	12,111

第３四半期会計期間

前第３四半期会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額　△0.85円	１株当たり四半期純利益金額　△10.01円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額　―	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額　―

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、前第３四半期会計期間は１株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当第３四半期会計期間は１株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第３四半期会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益　(千円)	△10,339	△121,259
普通株式に係る四半期純利益　(千円)	△10,339	△121,259
普通株主に帰属しない金額　(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数　(千株)	12,112	12,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年２月12日

株式会社 郷鉄工所
　取締役会　御中

公認会計士伊藤満邦事務所

公認会計士　伊 藤　満 邦　㊞

公認会計士増田仁視事務所

公認会計士　増 田　仁 視　㊞

　私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第79期事業年度の第３四半期会計期間(平成21年10月１日から平成21年12月31日まで)及び第３四半期累計期間(平成21年４月１日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。
　私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。
　私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期会計期間及び第３四半期累計期間の経営成績並びに第３四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

　会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
　　2　四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年２月14日

株式会社 郷鉄工所
　取締役会　御中

公認会計士伊藤満邦事務所

公認会計士　伊 藤　満 邦　㊞

公認会計士増田仁視事務所

公認会計士　増 田　仁 視　㊞

　私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第80期事業年度の第３四半期会計期間(平成22年10月１日から平成22年12月31日まで)及び第３四半期累計期間(平成22年４月１日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。
　私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。
　私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期会計期間及び第３四半期累計期間の経営成績並びに第３四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報
　四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第１四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用しているため、同会計基準により四半期財務諸表を作成している。

　会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２　四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。